

1. 概 要

1. 沿革

第 12 代景行天皇の時代、その子である日本武尊が東国の蝦夷征服の東征を行ったときにこの地を通りました。その際、うっそうたる森林が果てしなく広がっているのを見て感心し、「森なる哉」と口にしました。これを漢訳し、音読すると「森哉」となったため、守谷の地名の由来となったという説があります。

その一方で、平将門がこの地に城を築いた際、「丘高く谷深くして守るに易き地」ということから、守るに易き谷、転じて「守谷」となったという説もあります。しかしながら、このことについて、はっきりしたことは判明していません。

どちらの説からも、当時の守谷は森がうっそうと茂り、その両側には入江が深く入り込んで、早くから人々が集まった所であったことがうかがわれます。

近世の守谷市の基礎は、土岐山城守定政によって築かれました。1590(天正 18)年、定政は、豊臣秀吉の北条氏征伐により、北条氏と運命を共にして没落した相馬氏の遺領に、守谷1万石の領主として封ぜられました。初代守谷城主として入城した定政は、遺領の復旧をはかり、城下町としての町づくりに努めたため、守谷は周辺の村落とは異なる環境を持ち、それが「町」を形成する基盤となったのです。

1681(天和元)年、最後の城主酒井忠拳が江戸幕府によって転封になるまでの 91 年間、守谷は城下町として繁栄しました。しかし、現在の千葉県野田市に存在した関宿久世藩の領地となり、城下町でなくなっからは衰退の一途を辿り、周辺の農村と変わらぬ環境となってしまいました。

時を隔てて 1868(明治元)年、王政復古による明治新政府の発足後、守谷は下総・葛飾県の管轄下となりました。そして1871(明治4)年、廃藩置県施行後、印旛・千葉県となり、明治8年、茨城県の管轄下に編入されたのです。さらに、明治 22 年の町村制施行を受けて、現在の守谷市を構成する、旧守谷町・旧高野村・旧大野村・旧大井沢村の1町3ヵ村が発足しました。

経済・文化面においては、大正2年 11 月1日に開通した常総鉄道が、水運に変わり運輸交通の柱となり、飛躍的な発展をもたらしました。

昭和 30 年3月1日、1町3ヵ村が合併し、守谷市の前身となる守谷町(人口 12,095 人。昭和 30 年 10 月 1 日)が誕生し、守谷の更なる発展に拍車をかけます。

昭和 41 年、首都圏近郊整備地帯の指定を受け、住宅公団や民間による大型宅地開発が計画され、昭和 50 年代には、常磐自動車道が開通。都心直結の道路網や都市基盤整備が進められていきます。昭和 60 年代、工業団地を含めた新たな区画整理事業が着手され、都市化が急速に進展。守谷市の新たな発展の契機となるつくばエクスプレス及び関連事業の都市計画も決定しました。

これらの新しいまちづくりに伴い、人口も急速に増加しました。昭和 60 年には、23,857 人でしたが、平成元年には、33,323 人、平成 12 年の国勢調査では、50,362 人となり、平成 14 年(2002 年)2月2日、市制施行により守谷市となったのです。つくばエクスプレスが開通した現在も、守谷市の人口は増加しています。平成 22 年の国勢調査の確定値では全国3位の増加率でした。

また、2008 年には東洋経済新報社の住みよさランキングで全国 1 位に選ばれています。

今後も発展が見込まれる守谷市の新しい歴史を市民の皆さんとともに築いていきます。

2. 位置及び地勢

総面積	35.63km ²	市役所の位置	所在地	茨城県守谷市大柏950番地1
広がり	東西 7.5km 南北 7.2km		経緯度	東経 139度58分42秒 北緯 35度56分52秒
海拔	20m(平均)		海拔	22.20m



守谷市は、茨城県の南西端、東経 139 度 58 分 42 秒、北緯 35 度 56 分 52 秒に位置し、東京都心から 40km 圏内にあります。

東は取手市、西は常総市、北はつくばみらい市に隣接し、南は利根川を挟んで千葉県野田市と柏市に相對した東西 7.5km、南北 7.2km、面積 35.63km²の市です。

昭和 41 年の首都圏近郊整備地帯の指定を受けて以来、住宅公団等による大規模住宅開発、常磐自動車道の開通などの大型プロジェクトが推進され、首都圏の近郊都市として発展しました。さらに、平成 17 年 8 月のつくばエクスプレスの開通により、茨城県の新しい玄関口として更なる発展が期待されています。

地勢は、茨城県南部から千葉県北部にわたる大きな洪積台地「常総台地」から枝状に伸びる猿島台地の先端部分に位置します。

利根川東遷工事及び鬼怒川開削工事により、3方向を利根川・鬼怒川・小貝川に囲まれた島状の地形となっています。

3. 守谷市のあゆみ

1955年(昭和30年)

- 3月・町村合併により新しい守谷町誕生
(守谷町・高野村・大野村・大井沢村)
- 4月・第1回町長選挙 吉田亀次郎氏就任
- 10月・第8回国勢調査 人口12,095人

1956年(昭和31年)

- 1月・滝下橋竣工
- 2月・第1回町議会議員選挙(議員定数26人)
- 4月・国民健康保険全町実施

1957年(昭和32年)

- 4月・ごみ収集開始(大字守谷地区)

1959年(昭和34年)

- 1月・守谷町広報第1号発行
- ・第2回町長選挙 吉田亀次郎氏再任
- 3月・役場庁舎完成
- 4月・国民年金法制定
- 11月・福祉年金支給開始

1960年(昭和35年)

- 2月・第2回町議会議員選挙
- 4月・高野出張所・大野支所・大井沢支所を廃止
- ・企業誘致条例施行
- 5月・第9回国勢調査 人口11,449人
- 11月・南守谷駅開設
- 12月・第3回町長選挙 吉田亀次郎氏再任

1961年(昭和36年)

- 4月・拠出年金開始
- ・守谷中学校、大井沢中学校統合

1963年(昭和38年)

- 6月・ヘリコプターによる空中防除実施
- 7月・土塔保育所開所

1964年(昭和39年)

- 2月・第3回町議会議員選挙
- 4月・常総衛生組合し尿処理場操業開始
- 12月・第4回町長選挙 吉田亀次郎氏再任

1965年(昭和40年)

- 1月・国民健康保険7割給付開始
- ・第10回国勢調査 人口11,475人
- ・第一町営住宅建設

1966年(昭和41年)

- 3月・合併10周年記念式典挙行
- 4月・町章制定
- 12月・第二町営住宅建設

1967年(昭和42年)

- 3月・大井沢小学校校舎完成

1968年(昭和43年)

- 2月・第4回町議会議員選挙(議員定数22人)
- 3月・守谷沼圃場整備事業完成
- 4月・第三町営住宅建設
- 11月・ダイヤル式電話開通
- 12月・第5回町長選挙 会田源一郎氏就任

1969年(昭和44年)

- 3月・町立学校給食共同調理場完成

1970年(昭和45年)

- 7月・市街化区域線引き実施
- 10月・第11回国勢調査 人口12,300人

1971年(昭和46年)

- 1月・北守谷団地の計画決定
- 4月・守谷町社会福祉協議会設立
- 5月・拠出制年金支給開始
- ・第四町営住宅建設

1972年(昭和47年)

- 1月・児童福祉手当支給開始
- 2月・第5回町議会議員選挙
- 3月・常総地方広域市町村圏事務組合設立
- 4月・野木崎保育所開所
- 6月・常磐自動車道(守谷町)の路線発表
- 12月・簡易水道事業による給水開始(守谷地区)
- ・第6回町長選挙 会田源一郎氏再任

1973年(昭和48年)

- 2月・南守谷団地の計画決定
- 3月・守谷町社会福祉協議会法人化認可
- 6月・都市計画法による用途地域指定

1974年(昭和49年)

- 8月・都市計画道路計画決定
- 10月・常総環境センター操業開始
- 12月・町の木(松)、町の花(山百合)、町の鳥
(小綬鶏)を制定

・国土利用計画法施行

1975年(昭和50年)

- 1月・公共下水道計画決定
- 3月・合併20周年記念式典挙行
 - ・老人福祉センター(白寿荘)開所
- 5月・守谷小学校校舎完成
- 10月・第12回国勢調査 人口14,505人

1976年(昭和51年)

- 2月・第6回町議会議員選挙
- 3月・第1回日曜朝市開催
- 11月・第7回町長選挙 会田源一郎氏再任

1977年(昭和52年)

- 3月・高野地区圃場整備事業竣工
- 4月・北園保育所開所
 - ・常総広域消防守谷出張所発足
- 9月・常総運動公園野球グラウンド竣工
- 10月・常総広域消防守谷出張所庁舎竣工

1978年(昭和53年)

- 3月・大野小学校校舎竣工
 - ・大柏地区圃場整備事業竣工
- 4月・公営企業守谷町水道事業発足
 - ・滝下橋側歩道竣工
 - ・守谷町商工会館竣工
- 9月・第8回町長選挙 大和田仁氏就任

1979年(昭和54年)

- 4月・黒内小学校開校
- 7月・森林公園開園
- 9月・「青色申告の町」を宣言
- 10月・住民基本台帳の電算化

1980年(昭和55年)

- 2月・第7回町議会議員選挙
- 4月・新大利根橋有料道路開通
 - ・水道事務所完成
- 7月・常総運動公園プール竣工
- 10月・守谷町外1市1ヶ村土地改良区事務所竣工
 - ・第13回国勢調査 人口17,585人
- 11月・守谷中学校統合20周年記念式典挙行

1981年(昭和56年)

- 4月・守谷浄化センター通水
 - ・守谷町中央公民館竣工

- ・土塔中央保育所開所
- ・常磐自動車道開通(谷田部⇄柏)

- 5月・守谷警察官幹部派出所竣工
- 6月・守谷町国土利用計画(第1次)策定

1982年(昭和57年)

- 3月・新守谷駅開設
- 4月・御所ヶ丘小学校開校
 - ・北守谷団地、みずき野団地入居開始
- 6月・人口2万人突破(住民基本台帳登録人口)
- 9月・第9回町長選挙 大和田仁氏再任
- 10月・第1回町民体育祭開催
- 12月・常総線の複線化(寺原駅⇄南守谷駅)

1983年(昭和58年)

- 4月・郷州小学校、愛宕中学校、県立守谷高校開校
- 5月・東板戸井集会所竣工
 - ・常総線の複線化(南守谷駅⇄新守谷駅)

1984年(昭和59年)

- 2月・第8回町議会議員選挙(定員20人に削減)
- 4月・茨城県防災無線開局
 - ・学校給食センター竣工
 - ・北守谷遊歩道道びらき(町内健康マラソン大会開催)
- 7月・常総広域消防本部守谷消防署竣工
- 8月・第2常磐線建設促進期成同盟会発足
- 11月・常総線の複線化(新守谷駅⇄水海道駅)

1985年(昭和60年)

- 3月・町村合併30周年記念式典挙行
- 4月・御所ヶ丘中学校開校
 - ・文化会館開館
 - ・つくば科学万博守谷町の日催事
- 6月・みずき野地区コミュニティ道路道びらき
- 7月・常磐新線が運輸政策審議会で答申
- 8月・北柏駅行路線バス開通祝賀式典
- 10月・第14回国勢調査 人口23,856人
- 11月・北守谷団地竣工式

1986年(昭和61年)

- 1月・町営薬師台住宅建設起工式
- 4月・都市計画道路取手西口北守谷線開通(乙子⇄本宿)
- 6月・水道事業竣工式(全町給水)
- 9月・第10回町長選挙 大和田仁氏再任

1987年(昭和62年)

- 4月・守谷児童館開館
- 10月・守谷町工業団地土地区画整理事業開始
- 11月・税務関係オンラインシステム稼動
- 12月・住民記録オンラインシステム稼動

1988年(昭和63年)

- 2月・第9回町議会議員選挙
- 3月・板戸井川西地区へ守谷浄水場から分水
・全行政区域が国土利用計画法に基づく監視区域に指定
- 4月・都市計画道路取手西口北守谷線の愛称決定「常総ふれあい道路」
・常総ふれあい道路開通(町内約7.1km)及び開通記念町民マラソン大会実施
- 5月・南守谷団地の町名・地番の変更
・守谷東特定土地区画整理事業と守谷町工業団地土地区画整理事業の都市計画決定
- 9月・久保ヶ丘郵便局開局
・人口3万人突破(住民基本台帳登録人口)
- 10月・南守谷特定区画整理事業竣工式
- 11月・守谷町工業団地土地区画整理事業起工式

1989年(昭和64年)

- 1月・昭和(裕仁)天皇崩御

1989年(平成元年)

- 3月・守谷町福祉集会所開所
- 4月・松前台小学校開校
- 5月・高野、大井沢、守谷小学校創立100周年
- 7月・守谷町国際交流協会発足
- 10月・守谷東特定土地区画整理事業起工式
・守谷沼整備事業起工式
- 11月・町の面積が35.46km²から35.63km²に訂正

1990年(平成2年)

- 4月・常総環境センター竣工式(第二次)
・広域消防本部(水海道消防署含)竣工式
- 8月・第1回青少年海外派遣事業実施
- 9月・第11回町長選挙 大和田仁氏再任
- 10月・第15回国勢調査 人口36,427人
・守谷町の歌発表会
「心のふるさと、ふるさと守谷音頭」

- ・大野小学校100周年
- 11月・庁舎移転(仲町サービスセンター竣工)
・新庁舎竣工・落成記念式典挙行
・町制施行100周年記念式典挙行
・ドイツ連邦共和国マインブルク市との
国際姉妹都市提携調印
・国際交流研修センター開館・使用開始

1991年(平成3年)

- 1月・ミニシルバー人材センター設立
- 2月・守谷町常磐新線協議会発足
- 3月・常磐新線第3セクター 首都圏新都市鉄道(株)設立
- 4月・けやき台中学校開校
・守谷町ごみコンポスト等購入費補助事業開始
- 7月・常総地方広域市町村圏事務組合事務棟竣工式

1992年(平成4年)

- 1月・工業団地名称「もりや工業団地」と決定
- 2月・第10回町議会議員選挙
- 3月・取手市外二町火葬場組合立斎場施設「やすらぎ苑」竣工
・人口4万人突破(住民基本台帳登録人口)
- 4月・守谷消防署南守谷出張所竣工
・郷州公民館竣工
・都市計画道路北園野木崎線開通
- 6月・デイサービスセンター竣工
・大同火工爆発事故発生
・関東鉄道列車事故発生
- 7月・保健センター竣工
- 9月・みずき野郵便局開局
- 12月・第12回町長選挙 会田真一氏就任

1993年(平成5年)

- 4月・四季の里公園開園
- 6月・心身障害者福祉センター「ひこうせん」竣工
・第1回もりやアヤマ祭り開催
- 8月・アメリカ合衆国コロラド州グリーリー市との
国際姉妹都市提携調印
- 10月・守谷町乙子高野土地区画整理事業起工式
- 11月・もりや工業団地竣工式

1994年(平成6年)

- 4月・守谷町総合計画策定

・松ヶ丘小学校開校

7月・統一指定ごみ袋による分別収集

11月・常総ふれあいスポーツセンター開館

1995年(平成7年)

3月・町村合併40周年記念式典挙行

4月・大井沢小学校開校(薬師台)

・久保ヶ丘交番開所

・「アーカス構想パイロット」事業開始

5月・中央図書館開館

6月・もりや学びの里供用開始

9月・乙子高野土地区画整理事業地区の町名が「美園」に決定

・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業起工

10月・松ヶ丘郵便局開局

・第16回国勢調査 人口45,821人

1996年(平成8年)

2月・第11回町議会議員選挙

3月・取手都市計画守谷東、乙子高野、上裏地区計画決定

4月・高野公民館竣工

9月・福祉循環バス「やまゆり号」運行開始

11月・第13回町長選挙 会田真一氏再任

1997年(平成9年)

9月・北園保育所開所(移転)

1998年(平成10年)

3月・守谷町ホームページ開設

8月・野木崎郵便局開局(移転)

1999年(平成11年)

2月・高速バス開通(水海道・守谷⇄東京駅)

3月・地域振興券発行

4月・北守谷公民館開館

2000年(平成12年)

2月・第12回町議会議員選挙

3月・人口5万人突破(住民基本台帳登録人口)

4月・介護保険制度開始

・いきいきプラザ・げんき館開館

9月・農業集落排水処理場竣工

10月・第17回国勢調査 人口50,362人

・戸籍事務コンピュータ化

・げんきサロン・みずき野オープン

11月・第14回町長選挙 会田真一氏再任

2001年(平成13年)

2月・常磐新線名称「つくばエクスプレス」に決定

7月・もりやファミリー・サポート・センターオープン

9月・げんきサロン・北守谷オープン

10月・循環バス「やまゆり号」ワンコインバス(100円)として毎日3台運行

2002年(平成14年)

2月・守谷町閉町式(1日)

・守谷市市制施行(2日)

・守谷市開市及び記念式典

・守谷市シンボルマーク・キャッチフレーズ制定

・市制に伴い守谷地区に松並、本町、百合ヶ丘一～三丁目を設定

・福祉事務所スタート

3月・守谷市総合計画策定

4月・市制施行記念イベント開催

5月・第1回守谷市中学校陸上競技大会開催

・第1回守谷市中学校総合体育大会開催

8月・インターハイ(ハンドボール競技)を守谷・水海道・岩井市で開催

10月・第1回守谷市民スポーツフェスティバル

12月・守谷市民活動支援センター開設

2003年(平成15年)

6月・総合窓口業務開始

8月・住民基本台帳カード交付開始

10月・総合窓口業務日曜開庁スタート

12月・合併に関する市民意識調査実施

2004年(平成16年)

1月・合併に関する市民意識調査の結果を踏まえ当面合併しない旨を発表

・公的個人認証サービス開始

2月・守谷市市議会議員一般選挙

4月・守谷市学校サポートチーム発足

5月・出前サロンオープン

(大野公民館、中央公民館、高野公民館)

7月・守谷市集合住宅の建築及び管理に関する条例施行

- ・審議会等の会議を公開開始
- ・守谷消費生活センター開設
- ・守谷城址公園完成
- ・電子申請・届出サービス開始

- 9月 ・新守谷ステーションライブラリー閉鎖
- 10月 ・空きビン収集コンテナ容器に変更
- ・子育て広場おおがしわオープン
- ・新潟県中越地震 救援物資搬送(長岡市)
- 11月 ・第1回守谷市長選挙 会田真一氏再任
- ・守谷中学校新校舎授業開始
- ・乙子立体交差点起工式
- 11月 ・協働のまちづくり市民会議発足
- 12月 ・守谷東特定土地区画整理事業の換地処分
供い、町名「ひがし野一～三丁目」となる

2005年(平成17年)

- 3月 ・子育て支援情報サイト
「守谷市子育てひろば」開設
- ・「守谷地区交番」「南守谷交番」開所
- 4月 ・「守谷市男女共同参画推進計画」策定
- ・守谷市次世代育成支援対策行動計画
「のびゆく守谷子ども未来プラン」策定
- 5月 ・出前サロンオープン(根切公民館、
坂町公民館、西板戸井田園都市センター)
- 6月 ・子育てひろば「まなびの里」オープン
- 8月 ・都市軸道路開通
- ・つくばエクスプレス開業(つくば⇄秋葉原)
- ・守谷市電子地図サービス「もりやナビ」開始
- 10月 ・第18回国勢調査 人口53,700人

2006年(平成18年)

- 2月 ・守谷駅周辺区画整理地内住宅分譲開始
- 3月 ・AED(自動体外式除細動器)配備
- 4月 ・上下水道料金収納業務を民間委託
- ・守谷もりもり福祉輸送特区福祉有償運送開始
- ・広報もりや有料広告掲載
- 8月 ・守谷トンネル開通
- 9月 ・「災害時における物資の供給等に関する
協定」の合同調印式(市内大型店舗5社6店)
- ・市内避難所小学校11校に災害用井戸を設置
- ・守谷市協働のまちづくり推進条例制定

- 9月 ・地域生活支援事業開始
- ・「暴力追放都市宣言」

2007年(平成19年)

- 2月 ・つくばナンバー導入
- 3月 ・メールサービス「メールもりや」スタート
- ・野木崎保育所閉所式
- ・「出前サロン松風」オープン
- 4月 ・市内各公共施設の有料化
- ・「守谷市景観計画」及び「守谷市景観法の
施行等に関する条例」を制定・施行
- 6月 ・市ホームページ有料バナー広告開始
- 7月 ・「放課後子供プラン」事業実施
- 10月 ・地域子育て支援センター「夢っ子」オープン

2008年(平成20年)

- 2月 ・守谷市議会議員一般選挙
- 4月 ・指定管理者制導入
- ・南守谷児童センター、守谷市民交流プラザ開館
- ・「守谷市ふるさとづくり」寄付条例施行
- 5月 ・守谷市ポイ捨て等防止に関する条例施行
- ・守谷市、取手市、利根町の3市町と取手警察
署が「暴力団排除等に関する協定」締結
- 6月 ・住みよさランキング(東洋経済新報社)で
守谷市が総合1位
- 11月 ・第2回守谷市長選挙 会田真一氏再任

2009年(平成21年)

- 3月 ・男女共同参画推進条例制定
- ・男女共同参画都市宣言
- 4月 ・定額給付金、子育て応援特別手当給付
- ・まちづくり特例市のサービス指定
- ・人口6万人突破(住民基本台帳登録人口)
- 5月 ・裁判員制度開始
- 6月 ・レジ袋無料配布中止(レジ袋の有料化)
- ・パスポート交付申請・発給業務開始
- 8月 ・コミュニティバス「モコバス」運行開始

2010年(平成22年)

- 1月 ・すこやか医療費支給制度開始
- 2月 ・取手都市計画事業守谷駅周辺一体型土地
区画整理事業の換地処分により守谷駅周辺
(大字守谷)地区の町名「中央」に変更

- 4月・児童手当制度から子ども手当制度へ移行
 - ・空き家等活用コミュニティ推進事業
(コミュニティサロン事業)開設
 - ・新大利根有料道路の通行料無料化
 - ・市税のクレジットカード納付開始
 - ・稲戸井調整池堤防にサイクリング道路整備
 - ・市役所がエコ通勤優良事業所に認証
- 6月・守谷市病後児保育事業「すこやかルーム」開設
- 10月・第19回国勢調査 人口62,482人

2011年(平成23年)

- 1月・市内公共施設に「赤ちゃんの駅」開設
 - ・常総広域消防に「高度救助隊」が発足
- 3月・東日本大震災発生(11日)市災害対策本部設置、支援物資を県内被災地へ輸送
- 7月・アナログ放送終了
 - ・地上デジタル放送へ完全移行(24日)
- 12月・「ねんきんネット」サービス開始
 - ・放射性物質汚染対処特措法により「汚染状況重点調査地域指定」を受ける

2012年(平成24年)

- 2月・守谷市市制施行10周年(2日)
 - ・守谷市議会議員一般選挙
 - ・市内放射線量測定開始
- 3月・第二次守谷市総合計画策定
 - ・放射線量計測器「モニタリングポスト」設置
- 4月・市内4公民館(中央、郷州、高野、北守谷)に指定管理者制度導入
 - ・市制施行10周年記念式典、モニュメント時計塔披露式
 - ・守谷市除染実施計画を策定
 - ・常総地方地域交流センター「いこいの郷常総」オープン
- 7月・常総環境センター竣工(第三次)
- 8月・守谷小学校新校舎完成
- 10月・もりや市民大学開校
- 11月・第3回守谷市長選挙 会田真一氏再任
 - ・リブコム住みよいまちづくり国際賞 銀賞受賞

4. 茨城県全体から見た守谷市早わかり表

分類	項目	指標値・実数値	県内順位	基準日
土地・人口	総面積	35.63(km ²)	41位	平成23年10月1日現在
	可住地面積	33.39(km ²)	39位	平成23年10月1日現在
	総人口	62,884(人)	16位	平成23年10月1日現在
	世帯人員(1世帯当たり人員)	2.71(人)	29位	平成23年10月1日現在
	人口密度(総面積1km ² 当たり)	1,764.9(人)	1位	平成23年10月1日現在
	年少人口割合	16.21(%)	2位	平成23年10月1日現在
	生産年齢人口割合	68.80(%)	1位	平成23年10月1日現在
	老年人口割合	14.98(%)	44位	平成23年10月1日現在
	出生率(千人当たり)	11.38(%)	2位	平成22年
	死亡率(千人当たり)	5.29(%)	44位	平成22年
	1人暮らし老人数(65歳以上1万人当たり)	628.90(人)	24位	平成23年4月1日現在
経済・財政	市町村民所得(1人当たり)	3,360(千円)	2位	平成21年度
	製造品出荷額等(4人以上の事業所)	223,283(百万円)	15位	平成22年
	商品販売額	79,862(百万円)	20位	平成19年度
	小売事業所売り場面積	74,654(m ²)	17位	平成19年6月1日現在
	就業構造(第1次産業)	0.75(%)	44位	平成22年10月1日現在
	就業構造(第2次産業)	25.10(%)	34位	平成22年10月1日現在
	就業構造(第3次産業)	67.88(%)	7位	平成22年10月1日現在
	財政力指数	1.005	5位	平成23年度
	実質公債費比率	7.5(%)	39位	平成22年度
	市町村民税(住民1人当たり)	85.05(千円)	2位	平成21年度
	固定資産税(住民1人当たり)	70.60(千円)	9位	平成21年度
	歳出決算総額(住民1人当たり)	270.10(千円)	44位	平成21年度
教育・文化	保育所数(10万人当たり)	12.97(所)	37位	平成22年4月1日現在
	幼稚園数(10万人当たり)	9.54(園)	36位	平成23年5月1日現在
	公立小学校児童数(教員1人当たり)	19.08(人)	3位	平成23年5月1日現在
	公立中学校生徒数(教員1人当たり)	14.97(人)	5位	平成23年5月1日現在
	公立小・中学校長期欠席率(児童・生徒千人当たり)	11.09(%)	20位	平成22年度
	高校進学率	98.64(%)	21位	平成23年3月卒業者
	運動広場数(10万人当たり)	17.61(所)	15位	平成22年10月1日現在
	衛星放送普及率	37.15(%)	4位	平成23年3月31日現在
居住・環境	水道普及率	98.65(%)	11位	平成23年3月31日現在
	生活排水処理普及率	100.00(%)	1位	平成23年3月31日現在
	下水道普及率	98.95(%)	1位	平成23年3月31日現在
	ごみ収集量(1日1人当たり)	756(g)	33位	平成21年度
	道路実延長(総面積1万m ² 当たり)	137.52(m)	7位	平成22年4月1日現在
	市町村道舗装率	75.65(%)	8位	平成22年4月1日現在
	自家用乗用車保有台数(千人当たり)	490.88(台)	43位	平成23年3月31日現在
	金融機関店舗数(10万人当たり)	19.21(店)	37位	平成23年3月31日現在
社会保障・衛生	国民年金受給金額(受給権者1人当たり)	656.02(千円)	5位	平成22年3月31日現在
	生活保護被保護実人員(千人当たり)	2.46(人)	44位	平成22年度
	一般病院数(10万人当たり)	4.94(所)	24位	平成21年10月1日現在
	一般診療所数(10万人当たり)	60.95(所)	7位	平成21年10月1日現在
	医師数(10万人当たり)	153.64(人)	10位	平成22年12月31日現在
	看護師・准看護師数(10万人当たり)	734.61(人)	22位	平成22年12月31日現在
	歯科診療所数(10万人当たり)	54.36(所)	5位	平成21年10月1日現在
	歯科医師数(10万人当たり)	75.22(人)	5位	平成22年12月31日現在
	生活習慣病による死亡者数(10万人当たり)	311.36(人)	44位	平成21年
	国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	188,239(円)	37位	平成22年度
安全	火災出火件数(10万人当たり)	29.65(件)	38位	平成21年
	建物火災損害額(1人当たり)	579(円)	38位	平成21年
	交通事故発生件数(千人当たり)	3.70(件)	38位	平成22年
	交通事故死傷者数(10万人当たり)	448.13(人)	40位	平成22年
	刑法犯認知件数(千人当たり)	15.00(件)	10位	平成22年

茨城県内全44市町村 平成24年3月31日現在 資料:平成24年3月 指標からみたわがまち「市町村早わかり」(茨城県)

5. 地目別土地面積

単位:ha

年次	総面積	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成15年	3,563	486	480	770	269	162	877	519
16年	3,563	485	470	777	267	158	886	520
17年	3,563	481	457	793	264	157	901	510
18年	3,563	477	446	807	257	157	909	510
19年	3,563	474	435	818	254	158	916	508
20年	3,563	471	428	824	252	158	922	508
21年	3,563	471	423	830	251	158	924	506
22年	3,563	468	416	833	249	162	930	505
23年	3,563	467	412	836	248	161	944	495
24年	3,563	465	407	827	248	164	945	507

各年1月1日現在

資料:税務課

※取手都市計画区域面積

単位:ha

市町村名	行政区域面積	都市計画区域面積	市街化区域面積	市街化調整区域面積	用途地域面積
総計	10,559	10,559	2,794	7,765	2,794
守谷市	3,563	3,563	985	2,578	985
取手市	6,996	6,996	1,809	5,187	1,809

平成24年4月1日現在

資料:都市計画課



6. 気象

(1) 月間降水量

単位:日・mm

月別	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	日数	降水量	日数	降水量	日数	降水量	日数	降水量
1月	7	115.0	3	13.5	0	0.0	5	35.5
2月	6	36.5	9	94.5	8	110.0	7	55.5
3月	9	89.5	14	107.5	7	79.5	12	124.0
4月	7	106.0	14	146.0	8	72.5	12	114.5
5月	11	137.0	11	97.5	16	230.5	14	213.0
6月	13	171.5	12	106.0	12	134.0	12	195.0
7月	17	58.0	15	59.5	12	131.5	12	129.5
8月	7	186.5	2	12.5	10	134.5	4	58.5
9月	7	19.0	11	336.5	9	202.0	13	142.5
10月	11	210.0	10	149.5	8	141.5	12	116.0
11月	12	117.0	8	91.0	7	90.5	8	107.0
12月	7	75.0	8	94.5	7	42.5	10	48.0
合計	114	1,321.0	117	1,308.5	104	1,369.0	121	1,339.0
日平均	11.6		11.2		13.2		11.1	
日最大	196.0		84.5		132.0		73.5	
日最小	0.5		0.5		0.5		0.5	

各月1日～末日 ※日平均は合計を降水日数で除したものである。

資料:月報記録(浄化センター)

(2) 月間気温

単位:℃

月別	平成21年			平成22年			平成23年			平成24年		
	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低
1月	4.5	15.0	-3.6	4.3	16.5	-4.5	3.0	13.0	-5.4	2.4	10.8	-5.9
2月	5.6	23.7	-2.5	4.6	20.6	-4.5	5.2	21.5	-3.6	3.4	14.7	-6.6
3月	8.2	22.8	-1.0	7.4	22.0	-1.3	6.4	20.1	-2.3	7.1	19.7	-1.5
4月	14.1	26.1	1.4	11.0	25.8	0.3	12.9	26.8	-1.1	12.7	27.8	1.0
5月	18.9	30.3	8.5	17.8	31.5	8.1	17.3	28.4	10.2	18.3	27.9	7.7
6月	21.1	34.2	13.0	22.5	32.0	11.0	21.9	34.9	11.0	19.9	31.9	13.4
7月	25.2	34.9	18.8	26.8	36.8	18.5	26.3	36.0	15.7	25.3	36.1	16.3
8月	25.0	33.5	16.7	28.6	37.1	22.3	26.3	37.1	18.5	27.7	35.5	20.0
9月	21.4	30.0	13.6	23.7	36.1	10.1	23.9	33.9	13.1	24.5	34.2	15.6
10月	17.0	26.2	8.9	17.4	28.2	6.7	17.6	28.0	6.7	17.4	31.8	6.8
11月	11.3	26.1	1.6	11.2	21.4	2.2	12.1	22.4	1.6	10.2	20.7	0.0
12月	6.6	17.0	-2.9	7.5	23.1	-2.0	5.0	15.1	-2.6	4.7	17.0	-4.3
年平均	15.0			15.3			14.9			14.5		
年最高	34.9			37.1			37.1			36.1		
年最低	-3.6			-4.5			-5.4			-6.6		

各月1日～末日

資料:常総地方広域消防本部

7. 地価公示価格

単位: 百円 / m²

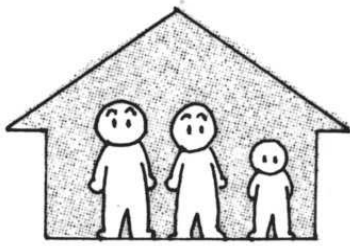
所在地	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
住宅地					
百合ヶ丘二丁目字清水2765-11外	918	915	886	880	875
百合ヶ丘二丁目字土塔2546-20	1,020	1,010	977	960	952
百合ヶ丘三丁目字土塔前2661-19	1,030	1,020	991	978	969
本町字新町504-8	1,060	1,050	1,030	1,020	1,010
百合ヶ丘三丁目字新山2792-12	898	895	868	850	824
けやき台五丁目13-7	1,140	1,130	1,060	1,040	1,010
久保ヶ丘二丁目10-2	971	927	864	834	800
薬師台七丁目8-14	890	843	780	742	709
松ヶ丘二丁目21-7外	931	917	875	861	850
松ヶ丘七丁目4-5	1,040	1,020	967	954	923
みずき野一丁目8-4	942	910	864	825	778
商業地					
本町字向原153-1	1,340	1,330	1,270	1,230	1,190
御所ヶ丘二丁目11-2	977	976	926	878	832
工業地					
緑二丁目27-1外	319	317	313	309	305
調整区域内の現況住宅					
本町字中割3912-2	275	273	261	253	244
立沢字直道1122	240	239	234	227	219
野木崎字庄太郎久保1154-1	223	222	221	220	219

各年1月1日現在

資料: 地価公示(企画課)

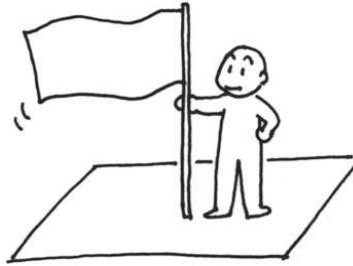
8. 市民の暮らし

○世帯人員



1世帯あたり 2.7人
(平成24年10月1日現在)

○人口密度



1,776.0人/km²
(平成24年10月1日現在)

○出生



1日 1.9人
(平成24年)

○死亡



1日 1.0人
(平成24年)

○婚姻



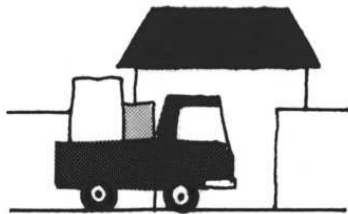
1日 0.8組
(平成24年)

○離婚



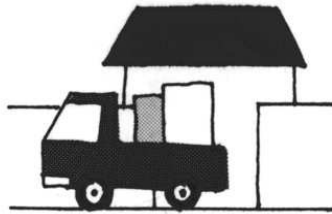
1日 0.3組
(平成24年)

○転入



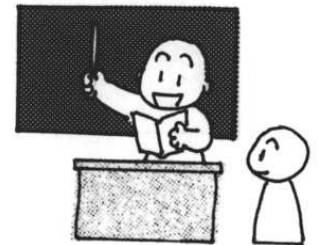
1日 8.5人
(平成24年)

○転出



1日 8.3人
(平成24年)

○教員1人当りの生徒数



小学校15.8人 中学校13.0人
(平成24年5月1日現在)

○年齢3区分別人口



- ・年少人口(0~14歳) 16.2%
- ・生産年齢人口(15~64歳) 67.6%
- ・高齢人口(65歳~) 16.2%

(平成24年10月1日現在)

○図書貸出数



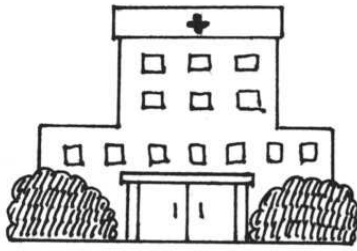
1日 3,208冊
(平成23年度)

○市職員数



市民 185.7人に1人
(平成24年4月1日現在)

○病院・診療所



510世帯に1ヶ所
(平成24年12月31日現在)

○医師



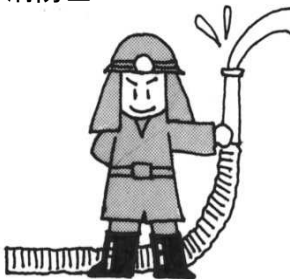
239世帯に1人
(平成22年12月31日現在)

○救急車出動回数



1日 5.6回
(平成24年)

○消防士



350世帯に1人
(平成24年12月31日現在)

○火災



1ヶ月 1.8件
(平成24年)

○交通事故



1日 5.1件
(平成24年)

○犯罪発生



1日 2.5件
(平成24年)

○水道給水量



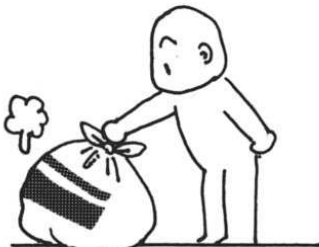
1日1人 277リットル
(平成23年度)

○公共下水道普及率



99.0%
(平成23年度)

○ごみ処理費用



1人 9,980円/年
(平成23年度)

○市民税



1人 67,031円/年
(平成23年度)

○市一般会計



1人 313,693円
(平成24年度)